

松 山 大 学 論 集
第 20 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 0 8 年 12 月 発 行

「万国婦人子供博覧会」についての考察

川 口 仁 志

「万国婦人子供博覧会」についての考察

川 口 仁 志

1. はじめに

1931年（昭和6年）9月、柳条湖事件をきっかけに満州事変が勃発、翌年1月には戦火は上海にもおよび、第一次上海事変が始まる。3月には国際連盟からリットン調査団が派遣されるが、関東軍は清朝最後の皇帝溥儀を執政として満州国を建国、リットン報告書提出前の9月15日には日満議定書が取り交わされ、齊藤実内閣は満州国の独立を承認する。

こうした国際情勢のなか、「万国婦人子供博覧会」（以下「婦人子供博」と略称する）は計画され準備されていった。「万国」という言葉を冠していることからわかるように、「国際親善」を謳った博覧会である。主催は社団法人工政会と財団法人大日本連合婦人会、会場は上野公園の竹の台一帯、上野不忍池畔の池の端、芝浦製作所跡地の芝会場の三会場に分かれ、期間は1933年（昭和8年）3月17日から5月31日までの76日間、入場者数は75万9,384人¹⁾にのぼった。

この博覧会は3つの目的を掲げて開催された。第一は婦人と子どもの「常識と情操の涵養」を図ること、第二は「消費経済の合理化」を普及すること、第三は「国際親善」に寄与することである。

1933年（昭和8年）3月17日、上野公園において博覧会の開会式が挙行されるが、文部大臣の鳩山一郎（「婦人子供博」の副総裁）はそのときの祝辞のなかで「本博覧会ノ趣旨タル重キヲ家庭生活ニ置キ婦人並ニ子供ノ常識及情操ノ向上ヲ図リ一面家庭ニ於ケル消費経済合理化ノ普及ニ資シ併セテ国際親善ニ

寄与スル所アラントスルニ在リ」と述べている。同じく祝辞のなかで商工大臣の中島久万吉（「婦人子供博」の副総裁）は「本博覧会ハ消費経済ノ合理化ヲ普及シ婦人及子供ノ智識ヲ進メ幸福ヲ増シ併セテ国際関係ニ善処セントスルモノデアリマス」と述べ、外務大臣の内田康哉（「婦人子供博」の顧問）は「本博覧会ガ婦人及子供ニ対スル常識情操ノ涵養向上ヲ図リ消費経済合理化ノ普及並産業ノ発展ニ資スト共ニ併セテ世界各国トノ親善理解ヲ増進スルヲ以テ其目的トシタルハ最モ時宜ニ適シタルモノ」であると述べている。続く祝辞においても、博覧会の3つの目的は繰り返し述べられることになる²⁾。

また、「博覧会規則」の第一条には、この3つの目的について、「本会ハ婦人及子供ニ対シ常識並情操ノ涵養ヲ図リ家庭ニ於ケル消費経済合理化ノ普及ヲ期シ並ニ我国産業ノ発達ト其ノ生産品ノ品質改善ニ資シ兼テ締盟各国トノ間ニ国民的接近ヲ図ルヲ目的トシマス」³⁾と、明確に記されている。

これらの目的は、博覧会の計画が発表された1932年（昭和7年）3月の段階から明確に設定されていた。その時に公表された「万国婦人子供博覧会趣意書」には、次のように述べられている⁴⁾。

廿世紀は婦人に対して多くの希望と期待をもち、其理解と協力により人類永遠の平和と幸福を確立せん事を切望してゐます。

就中我邦に於ては、婦人のために、又婦人によつて、なされるべき多くの事柄が存するのであります。

幼少年者の補導、教育、保健、衛生等の重要性は、今更論ずるまでもありません。

本博覧会は、斯の如き時代の要求に鑑み、婦人並に子供の常識及情操の向上を図らん事を、重要な目的の一とします。

又、吾々は、従来の経済界が消費方面を軽視する結果、遂に生産過剰による世界的不況を招来せる事実並に私経済方面は主として婦人の関心事なる事実に徴し、産業の振興により我生産品の品質を向上せしむると共に消

費経済を指導改善するを以て、本博覧会の他の重要な目的の一とするものであります。

もしそれ、近時の複雑微妙なる国際関係に処し、本博覧会を機とし、我邦と締盟各国との婦人並に子供の間に、真率にして有意義なる友誼交換の機会を作り、各国の衣食住、教育、保健衛生、家庭用品等に関する資料の展示を行へば、以て我邦と各国との間の諒解を増進し、世界の平和幸福並に繁栄の上に寄与する処多かるべきを疑ひません。

今や、欧州大戦の瘡痕漸く癒え、東洋の天に暗雲晴れんとし、国民亦多年の悲況を脱却して、前途の光明ある展開を囑望せんとするの時に当り、本博覧会の計画は誠に其時を得たるものと云ふべく、必ずや「明るい日本、栄えある日本」を昭和八年の春に象徴して、国家社会の進運と、締盟各国との友誼の増進に貢献すべきを確信するものであります。

冀くは本博覧会の趣旨を諒せられ、其目的達成のために、官民諸方面の賛成援助を切望する次第であります。

博覧会において、こうした目的が掲げられた背景には、何があったのだろうか。鳩山一郎文相は、「家庭教育の振興」について論じるなかで、「家庭は国家の基礎にして、其教育の振否は、国運の隆替に重大なる関係がある。然るに世間往々之を閑却し、家庭教育を忽諸に附する傾向なきを保せない。斯の如きは我建国の大精神に顧み甚だ遺憾なことであり、且之が時弊百出の一因ともなつて居るので、文部省に於ては是等時弊の根本を匡正せんが為先年来家庭教育の振興を図り種々方途を講じつゝ、ある場合である⁵⁾」と述べている。文部省が取り組んでいた「時弊」とは、いわゆる「思想国難」と呼ばれた問題であると考えられる。そして、家庭教育をないがしろにしてきたことが、そうした問題を生み出したというのである。博覧会がその目的の一つに、婦人と子どもの「常識」や「情操」の涵養をあげた背景には、この「思想国難」と呼ばれる状況があった。

また、博覧会が「消費経済の合理化」を目的に掲げていることについて、商工大臣の中島久万吉は、「現在の如き未曾有の経済界の不況時に在つては、消費経済の合理化を図ることは国民生活の安定を図り、其自力更正^(ママ)を期する所以にして其緊急の要務⁶⁾」であるとしている。金融恐慌と世界恐慌によつてもたらされた「未曾有の経済界の不況」は、「経済国難」とも称されたが、博覧会が「消費経済の合理化」を目的にあげた背景には、この「経済国難」という問題があった。

博覧会のもう一つの目的として「国際親善」が掲げられたのは、「最近満州問題と上海事変とが起つて以来、世界列国の人々はともすれば我國民を以て殺伐にして戦を好む好戦國民でもあるやうな誤解を抱き、此誤解は国交上に不愉快な感情をたゞよはせて居ります⁷⁾」というような状況があったからである。「日本は新興満州国の確立を援助する為に、已むを得ず兵を動かしてはゐるけれども、國民自体は本来平和を愛好するものであることを中外に示す意味⁸⁾」が博覧会にはあると考えられた。「我国が今日不幸にして国際連盟と意見を異にし、新興満州国を扶けて外交に、軍事に、強さ、正しさを徹底的に中外に示してゐる際に於て、(中略)家庭生活の改善、婦人及子供の常識の發達等の為に、かくの如き国際的な催しを行はんとする⁹⁾」ことによつて、日本の「襟度」を示せると考えたわけである。

大日本連合婦人会理事長の島津治子(「婦人子供博」の副会長)は次のようにいう。「人類数千年の歴史にあつて婦人と子供は常に平和の使徒でありました。今度もここにこの博覧会を通して世界の婦人と子供は互ひに暖かい心と心とを、手と手とを結合させるであります。そして其事は直下に、現在の国際的不安を一掃するに力ありと信ぜられます。』¹⁰⁾すなわち、「平和の使徒」である女性と子どもをテーマにした国際的な博覧会を開催することにより、日本は平和を愛する国であることを、対外的にアピールしようとしたのである。

このように「婦人子供博」は、日本が「思想国難」や「経済国難」と呼ばれる問題を抱えるなかで、また国際的な批判にさらされる状況のなかで開催され

た。本稿は、この「婦人子供博」がいかなる経緯で開催されるに至ったのか、そしてこの博覧会のなかで「子ども」や「女性」がどのようにとらえられていたのかについて考察しようとするものである。

2. 工政会の消費経済合理化運動

文部省社会教育局長であった関屋龍吉（「婦人子供博」の常務理事）は、博覧会が計画された経緯について次のように説明している。「近年、私どもは教育当局の立場として、家庭教育の振興と家庭生活更新の達成とに、努力して居ります。それで、その一部の仕事といたしまして、大日本連合婦人会を設立し、一昨年以來種々の活動をつづけてまゐりました。ところが、その結果として獲た体験のうちで、「眼による教育」が他のあらゆる試みに基づく教育方法よりも、その効果の著るしいことに気付きました。たとへばほんのささやかな規模で、「家庭教育展覧会」などを催ほしましても、そこに眼にうつたへて、直接人の心をとらへ得るやうな教育材料がありますと、入場者は実にそれを熱心に観察して、頗る有意義な成績を挙げ得たのであります。その点から思ひつきまして、是非一度相当の内容形式で博覧会を開きたいと望んでゐました。すると丁度、工政会の方から話がありまして、同様の意見から一つ来春大規模の国際的な教育目的の博覧会を催ほさうといふことになりました。それがこの大日本連合婦人会と工政会共同主催の万国婦人子供博覧会なのであります。」¹¹⁾

関屋の説明からわかるように、文部省は家庭教育振興と家庭生活更新を目的として大日本連合婦人会を発足させ、また、それらの目的を達成するための活動の一環として「家庭教育展覧会」¹²⁾を開いていたが、その展覧会において入場者の視覚に訴える展示方法が効果をあげていたことから、規模を拡大して博覧会を開きたいと考えていた。実際に大日本連合婦人会の主催で、1932年（昭和7年）春に「家庭展覧会」を開催する計画も持ち上がっていたようである¹³⁾。一方で工政会も同様の博覧会を開催したいと考えていたことから、大日本連合婦人会と工政会の計画が「文部省を仲人として合体実現した」¹⁴⁾のが「婦人子供

博」だったのである。では、なぜ工政会は「婦人」や「子ども」をテーマとした博覧会を構想したのだろうか。性格の異なる二つの団体の博覧会計画が結びついて、一つの博覧会の実現に向かうことになったのは、どうしてであろうか。その理由を探るには、それぞれの団体の設立から博覧会開催に至るまでの経緯をたどっておく必要があるだろう。

工政会は1918年（大正7年）創立の、技術者や工業経営者などからなる団体である¹⁵⁾。その綱領には「本会は邦家発展の基礎は工業に在りとの信条の下に団結し、工業の独立を確保せんが為め工業国家の連絡を完うし、工業に関する組織及び行政の刷新を遂行し、工業教育の振興に努め、又国家的緊急問題を研究討議して国民を指導し、当局を誘掖するの任に当らんとす」¹⁶⁾と記され、また、その設立趣意書には次のように述べられていた。「国家の隆替は懸りて工業の盛衰にあり。工業を外にしては国富を拓くに由なく、工業の後援なき国防論は畢竟架空の言議たるに過ぎず、現時の禍乱に際し、各交戦国の鋭意其の工業施設を緊張して、最後の捷利を獲得せんとするの努力と奮闘とは実に吾人^{むか}に対して、甚大甚深なる衝動と教訓とを與ふるものに非ずや。今にして大に工業界を刷新し、之が振作発展の策を確立するに非ざれば、帝国の前途実に寒心に禁へざるものあり。国家焦眉の務之より急なるは無きなり。」¹⁷⁾ また、工政会は「技術者の社会的地位の向上」を目的とする団体でもあり¹⁸⁾。創設当初は工務省の創設をめざしてもいた¹⁹⁾。

工政会が創立されて10年あまりを経た頃のわが国の経済状況はどうなっていたのだろうか。1929年（昭和4年）、田中義一政友会内閣のあとを受けて成立した浜口雄幸民政党内閣は、経済政策として財政緊縮・国債整理・金解禁を掲げ、国民には消費節約を訴えた。大蔵大臣の井上準之助は、個人の節約を説き、国民の理解を求めた。しかし、浜口のあとを継いだ若槻礼次郎内閣のもとで井上蔵相の財政再建路線は破綻、後継首相となった犬養毅のもとで高橋是清が大蔵大臣に就任すると、経済政策は大きく修正されることになる。高橋蔵相は、金輸出禁止を行うとともに、個人消費を拡大して景気の回復につなげよう

とする方向に、その経済政策を転換していくのである²⁰⁾

個人消費拡大という経済政策を背景に、工政会は産業合理化運動の一環としての消費経済合理化運動に取り組むことになる。工政会常務理事であった倉橋藤治郎（「婦人子供博」の事務総長）の説明によれば、工政会が「消費経済の改善」という目標を掲げたのは、次のように考えたからであった²¹⁾。世界大戦後の世界不況の最大の原因は「生産の過剰」であり、生産設備は戦争によって膨張したままで需要を超過した状況にある。したがって「生産経済方面」を拡充する余地はなく、「消費経済方面」をこそ改善する必要がある。すなわち、「正しい消費経済知識の普及により、生活の改善を図ると共に、正当なる購買力の増進を導くことが、不況回復の一つの途である」というのが工政会の考え方であった。そして、「婦人子供は私経済方面の最大消費者で」あることから、博覧会を計画するに至ったと倉橋はいう。

また、逋信政務次官の牧野良三（「婦人子供博」の常任理事）は次のように述べている。「惟ふに我國民は、常に『働け』、『働け』と、物を作る『生産経済』に向つては、学校に於ても、家庭に於ても、また社会に於ても教へられて来て居りますが、如何に之を消費すべきかの『消費経済』に就ては、曾て國民に教へられたことがありません。（中略）此点に関し博覧会当局は、我が婦人と少年少女とに依つて消費経済の爲の一大國民運動を起して、物は如何に消費し、金は如何に使ふべきかを教へると共に、偉大なる國民の保健と能率増進の爲に大に働く者は大に遊ばなければならぬことを教へ、以て如何に生活を楽しむべきかを教へたいと期して居ります。』²²⁾ 消費の節約を強られる時代を経て、一転して消費を促される時代が訪れ、消費の祭典である博覧会の開催が求められる雰囲気が出来ていたといえるだろう。

このように、「消費の節約」から「購買力の増進」へと経済政策が転換し、個人消費の拡大がめざされるなかで、工政会は「消費経済」における「最大消費者」である「婦人」と「子供」に着目し、それをテーマとする博覧会を構想することになるのである。

3. 大日本連合婦人会の消費生活合理化運動

大日本連合婦人会は、1930年（昭和5年）、文部省の指導・後援のもとに設立され、市町村婦人会を網羅的に組織した全国団体である²³⁾翌年には、8府県の加盟を支えにして発会式を挙げ、婦人会・母の会・主婦会など、文部省の監督指導のもとにあった全国6千あまりの婦人団体を一つに統合して、その活動を進めていく。組織としては、理事長に前女官長の島津治子を据え、常務理事には文部省社会教育局長であった関屋龍吉があたり、理事には文部・内務官僚が含まれるというように、官僚的色彩の強いものであった。

大日本連合婦人会は、教化総動員運動の一環として進められていた家庭教育振興政策のなかから生まれてきた団体である²⁴⁾教化総動員運動とは、文部省の指導のもと、1929年（昭和4年）から翌年にかけて展開された国民教化のための組織的運動であり、新設された社会教育局の最初の行政施策として実施された運動であった。この運動は「国体観念を明徴にし国民精神を作興すること」および「経済生活の改善を図り国力を培養すること」という目的を掲げ、その具体的方策の一つとして家庭教育振興政策を展開していく。文部省は以前から、青年層を対象とした社会教育の組織化という課題に取り組んでいたが、それが一応の形を整えてきたところで、最後に残された課題として、家庭教育の振興と婦人の組織化に乗り出すのである。そうしたなかで誕生したのが大日本連合婦人会であった。

文部省は1930年（昭和5年）12月23日、文部大臣訓令「家庭教育振興ニ関スル件」を発する。そのなかで述べられていたのは、家庭は「心身育成人格涵養ノ苗圃」であり、家庭の「風尚ハ直チニ子女ノ性向ヲ支配」するという家庭観であり、学校教育への依存と家庭教育の不振が原因で「放縦ニ流レ詭激ニ傾カントスル風」や「忌ムヘキ事相」が見られるとする認識であった。日本では「家風ノ顕揚ヲ旨トシテ家訓ヲ敷キ」、家庭は「修養ノ道場」であったのだから、その「我カ邦固有ノ美風ヲ振起シテ」家庭教育の振興を図らなければなら

らない、そのためには「先ズ婦人団体ノ奮励ヲ促シ之ヲ通ジテ一般婦人ノ自覚ヲ喚起」する必要があるというのが、訓令の言わんとするところであった。また同日、文部次官が「婦人団体ノ設置及び活動ニ関スル件」を通牒し、婦人団体の連合会を組織するよう示達する。この文部大臣訓令と文部次官通牒を受けて、大日本連合婦人会が結成されることになるのである。

「大日本連合婦人会規則」の第二条には、その目的について、「本会ハ全国婦人団体相互ノ連絡提携ヲ図リ其ノ進歩發達ヲ促シ特ニ家庭教育ノ振興ヲ期スルヲ以テ目的トス」²⁵⁾と規定されている。また、「大日本連合婦人会宣言」には次のように記されている。「現時我邦は思想国難、経済国難に直面して居ると称せられて居ります。知らず何が故の国難でありませう。静かに其の原因を探る時に、私共には家庭教育の萎微不振といふことが直に胸を衝いて参ります。教育を学校にのみ一任して顧みざる家庭、因襲に囚はれて何等合理的生活を営まざる家庭、其処から思想国難、経済国難が胚胎するのではありますまいか。」²⁶⁾つまり「宣言」は、当時「思想国難」「経済国難」と呼ばれた問題の原因を家庭教育の不振に求めて、家庭教育の重要性とその振興の必要性を訴えているのである。また、大日本連合婦人会の目的については、次のようにも述べられている。「現在の混沌たる社会に於ても母性愛が、母の力が一道の光明を与へて居る事は特に近頃屢々見聞する所であります。此の行きつまつた社会を救ふのは或は女性、母性の力ではあるまいか。この女性の覚醒すべき時大日本連合婦人会は全国の家庭婦人が連絡提携して特に家庭教育の刷新並びに家庭生活の更新を図らうとする為のものであります。」²⁷⁾家庭生活や家庭教育を主に担うのは女性であり母であるから、突き詰めれば母性愛こそが重要であるという主張である。このように、大日本連合婦人会の出発点は、家庭教育や母性愛の重要性を強調する立場から、婦人団体の連携を推進し家庭教育の振興を図ることによって、「思想国難」や「経済国難」を解決しようとするところにあった。

大日本連合婦人会の主たる目的は、家庭教育の振興によって「思想国難」に

取り組むことにあったといえるが、もう一つの問題状況であった「経済国難」に対しても積極的な取り組みを見せている。1931年（昭和6年）には大日本連合婦人会のなかに需品部が設けられ、家庭必需品を配給する事業が始められる。この事業では、家庭における「消費活動の合理化」がめざされ、家庭内のそうした活動が国家の経済とも結びついていることが強調された。需品部設置にあたって、大日本連合婦人会は次のように呼びかけている。「経済とは生産と消費との按配のことです。生産と消費とが合理的に組み合わせられた時が経済其の宜しきを得たと申すべきでありませう。一言的に申せば経済の真の目的は消費なのです。そして消費の大部分は家庭生活に属すること言を俟ちません。さて家庭支出の鍵は主婦が握って居ります。斯く詮じつめますと消費は婦人の司るところであります。所謂消費経済（分配経済）は婦人を離れて存在し得ざることとなります。しかもこの消費の巧拙が小にしては家庭経済大にしては国家経済の消長となるのであります。婦人の任務の如何に重大なるかを考ふるとき皆さん婦人の方々はどんな心持ちがいたしますか、家庭生活の合理化経済化を叫ばずにはゐられませんまい。』²⁸⁾ また、同じ年に大日本連合婦人会は家庭購買会を設立し、家庭経済の合理化を目的として、「殊に深酷^(ママ)な不景気に直面して世は挙げて此れが切抜けに悪戦苦闘して居る時に、家庭の主婦が真に目覚めて一面には緊縮節約をはかり、又一面には優良必需品を安く手に入れることを常に考へつゝ、生活様式の改善を計ることによりて家庭経済の立直をしなければなりません」という趣旨のもとで、「家庭生活ニ必要ナル物資ノ研究」・「国産優良品ノ選定」・「家庭必需品ノ配給」・「其他家庭生活ノ合理化ニ関スル事業」といった事業を進めていくことになる²⁹⁾

1932年（昭和7年）秋頃から、大日本連合婦人会の活動と組織は大きく変容し、国策協力の色彩を強めていくことになる³⁰⁾ また、都市中産婦人層の組織化に比重をおいていた活動は、農村婦人の教化運動の推進へとその重点を移していく³¹⁾ 具体的には、齊藤実内閣が打ち出した「国民自力更生運動」を受けて、大日本連合婦人会は「家庭生活更新運動」を開始することになるのであ

る。この運動は、大日本連合女子青年団および生活改善同盟会と共同で展開され、その内容は、家庭生活更新委員会の設置、家庭生活改善指導者の養成、国民更生運動に関する研究会の開催といったものであった。家庭生活更新委員会の目的は、「時局ニ鑑ミ主婦及女子青年ニ対シ家庭生活ノ更新上必要ナル緊急具体的事項ヲ調査研究シ国民更生運動ノ促進ニ資スル」³²⁾ ことであつた。また、国民更生運動研究協議会の趣意は、「国民更生運動ニ対シ女子トシテ努力スベキ事項ニ付キ各地方ノ実情並ニ意見ヲ求メテ成案ヲ得之ヲ普ク実行シ以テ該運動ノ目的達成ノ一助タラシメントスル」³³⁾ ことにあつた。

このように大日本連合婦人会は、非常時匡救対策としての国民更生運動を、「家庭生活の更新」によって推進しようとしていた。「国民更生」とは何かについて、大日本連合婦人会は次のように論じている。「一言以て国民更生とは申しますものの、その実を挙ぐるの途はいづれに存するのでございませうか、生産経済への積極的進出はその方策の第一義でありませう、と同時に消費方面への積極的関心も亦この点に於て重大なる意義を有するものであります。否寧ろ即今の情勢にあつては消費経済による国民更生をこそ、まづわれわれ婦人は思念工夫すべきであると思はれます。」³⁴⁾ すなわち大日本連合婦人会は、家庭における消費経済の改善によって「国民更生」を図ろうとしたのである。

1933年（昭和8年）になると大日本連合婦人会は、国際連盟脱退に関する詔書を受けて出された文部大臣訓令と次官通牒に基づき、大日本連合女子青年団とともに「非常時女性訓練運動」を提唱、女性としても「非常時局に対する認識を深め、信念を養ひ、更に時艱に処するの實際的訓練を致しますことは当然の務め」³⁵⁾ とする立場から、この運動に取り組んでいくことになる。「婦人子供博」は、大日本連合婦人会がその性格を国策協力的なものに変えていく時期に開催された博覧会であつたといふことができるだろう。

以上述べてきたように、1929年（昭和4年）に始まる教化総動員運動において、「国民精神の作興」と「経済生活の改善」という二つの目的が掲げられ、文部省による国民教化運動が進められていた。その一環として組織された大日

本連合婦人会は、「思想国難」に立ち向かうために家庭教育の振興をはかることを主眼として活動したが、一方で「経済国難」に対処するために「消費生活の合理化」という課題にも取り組んでいたのである。

さて、すでに見たように、工政会は「経済国難」に対処するべく、産業合理化運動を進め、その一環として消費経済合理化運動を推進していた。この点で工政会と大日本連合婦人会とは、同じ目的を共有していたのである。こうして両者が結びつき、「婦人子供博」を共催していくことになる。

具体的な博覧会の準備は次のように進んでいく。1932年（昭和7年）3月1日に文部省内で役員会が開かれ、博覧会の計画が発表されると、全国に向けて出品の勧誘が開始される。また倉橋事務総長は、第16回国際労働会議に出席する機会を利用して欧州各国を歴訪し、博覧会への協力を依頼している。同年10月20日には、日本工業倶楽部において総裁宮奉戴式が挙行される。奉戴式当日には東京府知事により協賛会の設立が提唱され、12月21日には発起人会が開かれて、協賛会が正式に発足している。翌年の1月25日、日比谷公会堂において上棟式が挙行され、午後には「上棟式祝賀婦人子供大会」が催された。2月26日、朝日講堂において「万国婦人子供デー」が開催され、JOAKから中継放送されている。こうして博覧会は3月17日の開会式を迎えるのである。当初の予定では期間は5月10日までであったが、延長されて5月いっぱいまで博覧会は継続されることになり、5月31日に上野公園東京自治会館講堂において閉会式が行われて、博覧会はその幕を閉じるのである。

博覧会の組織としては、総裁には皇室から久邇宮幌子子が、名誉副総裁には斎藤実（内閣総理大臣）が、副総裁には鳩山一郎（文部大臣）と中島久万吉（商工大臣）が迎えられ、顧問には国務大臣と各国の大使・公使などが名を連ねた。また、常任顧問には井上匡四郎（貴族院議員・工政会理事長）が、会長には松平頼寿（貴族院議員）、副会長には東園基光（貴族院議員）と島津治子（大日本連合婦人会理事長）が選ばれている。

4. 博覧会の会場と展示

「婦人子供博」は3つの会場に分かれて開催された。竹の台会場、池の端会場、芝会場である。

上野恩賜公園内の東京自治会館や東京美術協会展館などの建物を含む地域に設けられた竹の台会場は、教育と国際親善をテーマとする会場であった。

東京美術協会展館は「教育館」にあてられ、その正面には菅原道真の大銅像が建てられて、館内には、宮内省御貸下品をはじめ、国内外の教育資料や参考品、幼児の発育に関する資料や模型、全国から選ばれた小学生の作品などが展示された。東京自治会館は「外国館」にあてられ、「第二外国館」・「第三外国館」も設けられて、外国の人形の展示などが人々を楽しませた。「満鉄館」・「台湾館」・「交通館」などもつくられ、講堂は各種の大会や講演会の会場にあてられた。稲鉢山の上には「宝物殿」が建てられ、浅草観音の開帳があり、人々を集めた。また、茶道と華道の大会会場も設けられていた。

竹の台会場が「外国館」を中心とした会場であったのに対して、池の端会場は産業と国防をテーマとし、上野不忍池畔の会場には「産業館」を中心に各種特設館が設けられた。

正門を入ってすぐにある「消費経済合理化宣伝部」は、日本商工会議所が商工省臨時産業合理化局の補助後援を受けて設けたものである。ここでは「消費経済合理化」に関する一般的宣伝・個別的実地指導・印刷物の配布・特別講演会などが実施された。また、日本商工会議所は三会場において「消費経済合理化デー」を主催し、講演会の開催、飛行機宣伝、旗・風船・ビラの配布も行っている。池の端会場において展示が開設されたのは49日間、その入場者数は52万4,700人、「消費経済合理化デー」や各種講演会・映画会の聴講者をあわせると8,300人あまりになるという⁸⁾日本商工会議所は1930年（昭和5年）以来、産業合理化運動に取り組んできたが、それが専ら生産方面の合理化運動に限られ、消費経済の合理化について顧みられることがなかったことの反省に立

竹之台會場

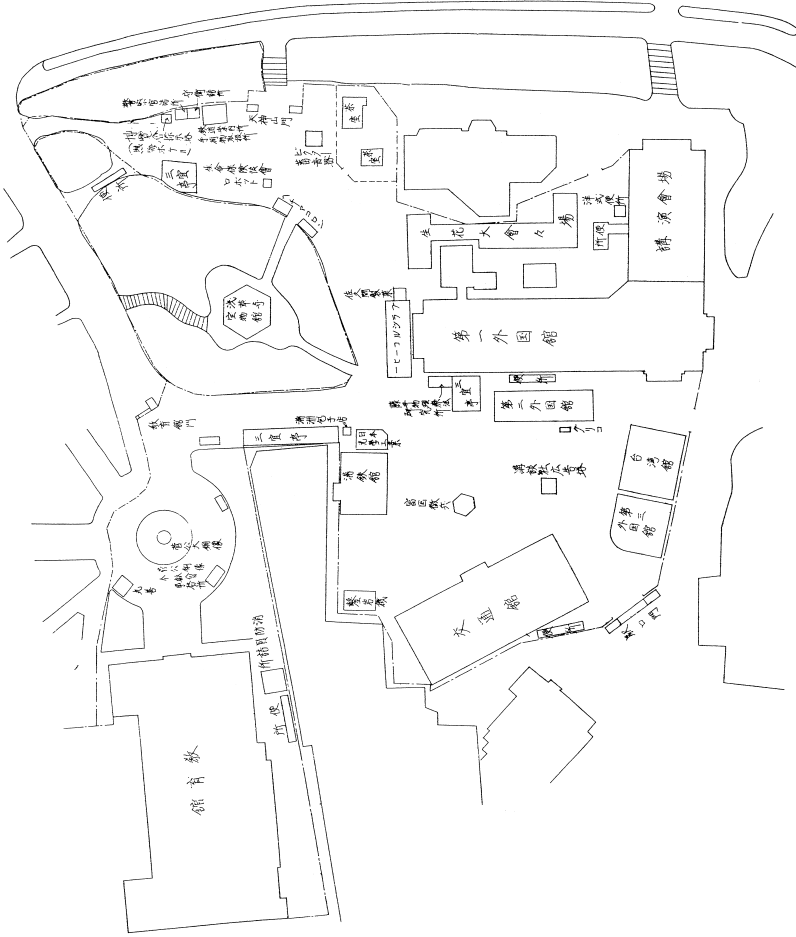


図1 「婦人子供博」竹の台会場
 (出所)「万国婦人子供博覧会 上野会場芝橋会場案内図」

ち、消費合理化の普及宣伝運動に取り組み始めていた。消費経済の合理化とは何かについて、日本商工会議所は次のように説明している。「消費経済の合理化は、消費節約又は生活緊縮の異名ではありません。消極的に無駄を省き消費を節減することではなくて、寧ろ積極的に消費を有効にすることであります。無益の消費を省くことは勿論でありますが、有効有益なる消費は大に之れを促進し、所謂合理的消費を実現しやうとするものであります。」³⁷⁾

正門付近には、そのほかにも「中央製菓館」・「森永製菓館」・「明治製菓館」・「味の素館」・「東京ガス館」・「製鉄所館」・「三井館」・「三菱館」などが立ち並んだ。東京日日新聞の運営する「子供健康館」では、小児科医による無料健康相談や「智能検査」も行われた。また「大鯨館」には、アメリカから運ばれた鯨が保存展示され、注目を集めたという。

通信省の特設する「通信文化館」では、郵便、電信、電話、航空、官船、電気、貯金、簡易保険など、国民生活に関係の深い資料が展示された。「JOAK館」では「すべて無線による桃太郎一代記が大評判で、無線操縦で桃がわれて桃太郎が生れてラヂオ体操をする、次の場面で真暗な背景に懐中電灯をあてると場面が明るくなって桃太郎と雉、犬、猿が出て来る、第三場面では太鼓を叩くと明るくなって桃太郎一行が日支事件に奮闘する、第四場面は無線操縦で凱旋をするのを満洲人のロボットが説明をする」³⁸⁾という趣向で人気を集めた。

「本館」は7つの部門から構成されていた。第一部「衣ノ部」、第二部「食ノ部」、第三部「住ノ部」、第四部「教育ノ部」、第五部「保健衛生ノ部」、第六部「一般家庭用品ノ部」、第七部「雑ノ部」に加えて、各府県の出品も行われ、中庭には「即買部」が設けられた。

池の端会場での人気の中心は「東郷館」と「国防館」であった。「東郷館」は三笠艦形の建物中に東郷元帥一代記をジオラマ式三十場面に収め、尚元帥に関する貴重な資料を蒐集展示せるもので、一切は元帥と最も関係の深い小笠原長生子爵を委員長とし、海軍当局がこれに参加され、多年海軍専門画家として有名な古島氏の執筆されるもので、殊に母堂と若き日の元帥との濃やかなる情愛

池之畔會場

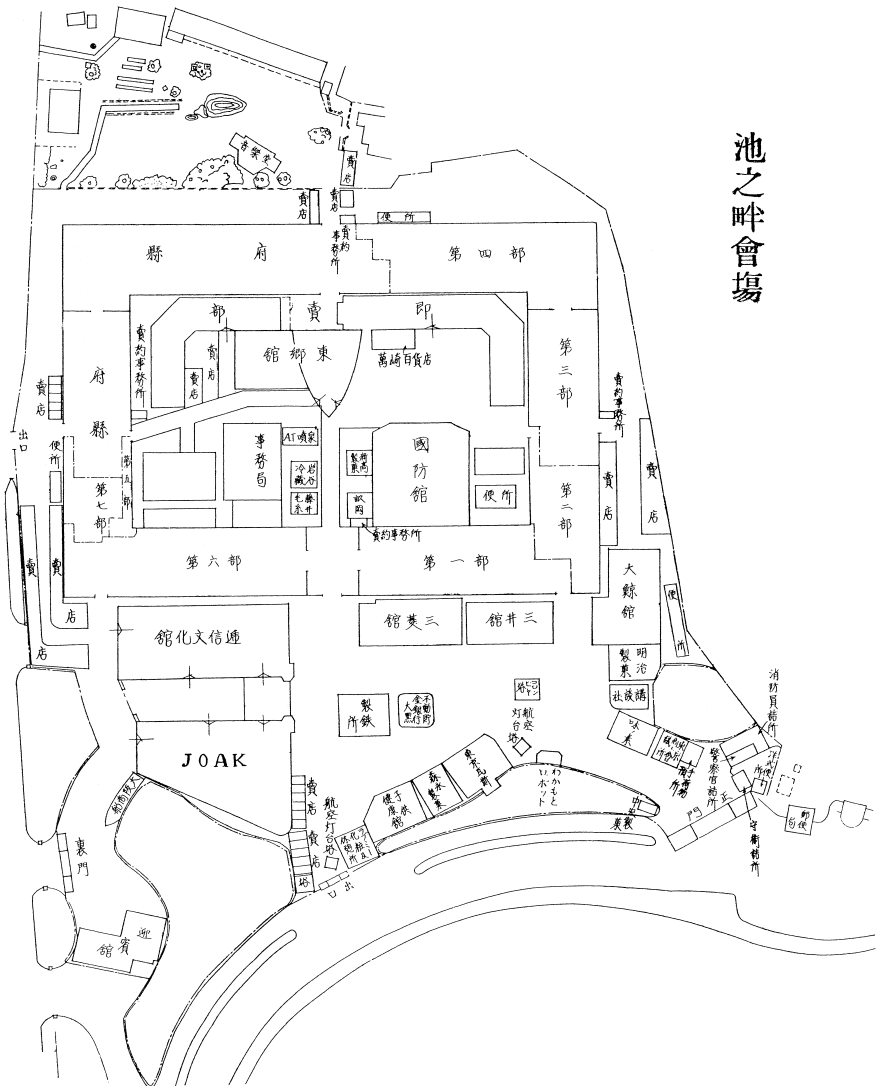


図2 「婦人子供博」池の端会場
 (出所)「万国婦人子供博覧会 上野会場芝橋会場案内図」

を現はす場面等は、最も本博覧会の趣旨に合致せるものとして、国民教育上の一記録³⁹⁾ だったという。また、「国防館」は主として陸軍省の提供によるもので、「外廓を山海関の城壁になぞらへ、中にはパノラマ式背景に実物及模型をもつて、国家総動員、婦人と国防、都市防空、毒瓦斯防御、愛国機、極寒の戦地における衣糧、衛生等の各場面を現し、国民としては是非心得おくべき国防上の知識を涵養する」⁴⁰⁾ ものであった。

芝会場と、池の端会場と竹の台会場のある上野公園とのあいだは、省線、市電、直通バスによって移動することができた。誘導装飾が施された沿道にある商店街は、博覧会所属の売店に見立てられた。芝会場は、芝橋の芝浦製作所跡地を借りて設けられた会場で、子どものためのアトラクションを中心とした娯楽のための会場であった。

「海女館」では真珠採りの実演が行われ、「水族館」では深海魚を見ることができた。「子供遊園地」には飛行塔、サークリングウェブ、ローラースケート、富士山登り、馬場といった遊戯・運動施設が設けられ、そのまわりの「子供鉄道」に乗れば、「小さいながらも立派な汽車が動いて朝鮮、満洲より欧米の各国を巡歴する」世界一周を楽しむことができた。また「万国座」では、ノルウェーの雪ぞりの宙返りが見られたという。そのほかにも「テレビジョン館」・「高島屋館」・「即売館」などが設けられた。

しかし何といても芝会場の呼び物は、ドイツのハンブルク市にあるハーゲンバック動物園から来た大サーカスであった。ドイツもまた経済不況のさなかにあり、ハーゲンバック動物園も経営的に困難な状況を打開すべく極東の巡業に踏み切ったという事情があって、その来日が実現したのである。「曲芸もずば抜けたものが多く例へば象が虎をのせたまゝで樽乗をしたり危ない瓶渡りをしたり、獅子が熊の棍取りでシーソーをしたり、海豹が鼻先で鞠の曲芸をすると見物の海豹は妙所に達するやピチャピチャと拍手する」といった曲芸や、「アフリカ産のラマと云ふ奇獣が三頭並んだ馬を飛越える、虎と獅子と熊とが多数入乱れて曲芸をすると」というような珍しいものであった⁴¹⁾ 多くの博覧会がそ

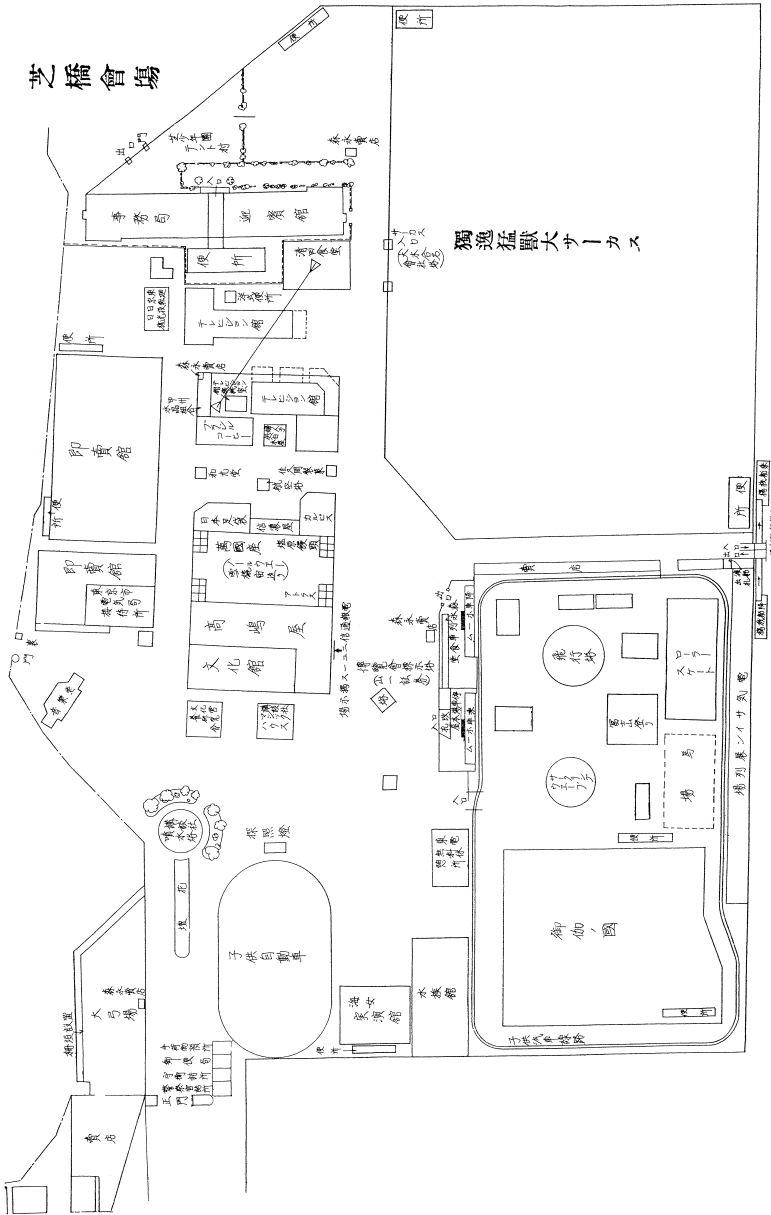


図3 「婦人子供博」芝会場
 (出所)「万国婦人子供博覧会 上野会場芝橋会場案内図」

うであったように、「啓蒙的」な展示よりは、こうした娯楽こそが、人々を博覧会場に呼び込むのに大きな役割を果たしたといえるだろう。

以上が三会場の様子であったが、博覧会期間中に「各国デー」が催されていたことも付け加えておかなければならない。参加各国をテーマにしたこの催しでは、「その日に該当した外国が芝浦会場から十二畳敷ほどもあるその国の国旗を先頭として、その国特有の盛装を凝して、その国の婦人子供達が、自動車又は乗馬で上野会場に行列行進する」が、「これには此の一隊を先頭として日本人の婦人子供が多数その後へ続き、上野会場の式場で、該当国の婦人が国家独唱又は斉唱し、またその国の演芸を催す」ことが行われた⁴²⁾。また、菅公銅像除幕式を兼ねて「菅公祭」が開かれたり、靖国神社大祭とあわせて「兵士の母表彰会」が開かれたり、端午の節句には「おもちゃ祭」が催されたりなどもした。

さて、これまで博覧会場の実際の様子を見てきたが、「婦人子供博」の会場や展示は全体としてどのような特徴をもっていたといえるだろうか。「国際親善」を謳った「万国」博覧会であったことから、外国館が設けられて各国の教育資料や参考品が展示されたり、各国をテーマにしたイベントが開かれたりなど、国際色ゆたかな博覧会であったことは確かである。しかし一方で、軍事国家であり植民地国家である日本を賛美する展示が、特設館のみならず、娯乐的なものも含めて、さまざまな場面に散りばめられた博覧会であったともいえる。博覧会がこのような複雑なものになったのは、国際社会における理解を求めながらも、アジアにおける行動を正当化しようとする、当時の日本のおかれた立場を反映していたといえるだろう。

「婦人子供博」の特徴は、購買意欲を掻き立て消費を促すことに焦点が当てられた博覧会だったという点にこそ求められるべきではないだろうか。そもそも展示品として、婦人や子どもに関わるものが集められたといっても、その範囲は広く、あらゆる家庭用品が展示されることになった。博覧会事務総長の倉橋藤治郎が次のように語っているとおりである。「よく婦人子供の用品と云ふ

意味を窮屈に解釈する人がありますが、一般家庭用品を考えると、大体のものは直接間接皆婦人子供に関係があります。一見婦人子供に無関係なように見えても、実際婦人子供に諒解のない為に其利用の上に円滑を欠くものが多いのでありますから、本会の出品は実際は大変広汎に亘るのであります。]⁴³⁾

また、博覧会の出品物は鑑査を受けることになっていたが、その際の基準は「国産振興」に適うかどうかであった。鑑査規定⁴⁴⁾によれば、「輸入品ニ対抗シツ、アル国産品」「輸入品ニ代用シ得ベキ国産品」「輸出ヲ奨励スベキ国産品」のうちのいずれかに該当するものが鑑査され、優良品が選ばれた。国産品を奨励し、輸出を促進することが、博覧会の重要な目的であったことがわかる。

そして、出品物は展示されるだけにとどまらず、「即売館」において、すぐさま販売されていった。倉橋は「即売館」を設けた理由について次のように説明している。「此博覧会の一特色は即売であります。従来博覧会では例へば子供があのお玩具がほしひといはれると、買約をして数十日の後に受取るといふような事でテンポの早い世の中に全く無意味であります。又それでは商品に関する知識普及にならないので、会場の一部に即売部を設け、陳列品と同様のものを其場でどんどん持帰れるやうにし進んで奇抜な設計による即売館を建設して其ステージに於て妙齡美貌なマネキン嬢数十名をして商品の用法、効能等を説明させ、即売させ、例へば大阪府デー、銘仙デー、薬品デーと云ふようにして出来る限りストックの一掃を助けたい予定であります。]⁴⁵⁾ 展示品によって購買意欲をおこさせ、それをすぐさま販売につなげていくというのが、この博覧会の特色であった。

消費促進に重点をおいた家庭用品の紹介方法や博覧会の在り方が、家庭教育の振興という目的につながるものであったかどうかについては疑問が残る。この点について『婦女新聞』の記事は、博覧会は大日本連合婦人会と工政会との共催でありながら「殆ど工政会の仕事といつてもよい位で、従つて出品物もその趣意書でもハツキリいつてゐる通り、家庭に於ては何品に限らず婦人子供に直接間接関係のないものはないといふ頗る広範囲の解釈での出品勧誘であるか

ら、博覧会としての内容には普通の勸業博覧会と殆ど変りはない⁴⁶⁾と評価している。消費意欲を起こさせるための宣伝文句として、子どもの教育・発達・衛生に役立つということが謳われ、博覧会を訪れた人々は「子どもに良い」という触れ込みだけで商品を買わされ、消費の拡大という国家の思惑に組み込まれていくことになったのである。

5. お わ り に

「婦人子供博」開会を翌月に控えた1933年（昭和8年）2月24日、国際連盟では総会決議により満州国建国を承認しないとの勧告が採択され、松岡洋右率いる日本全権はこれを不服として総会場を退席する。「婦人子供博」開催中の3月27日には、日本は正式に国際連盟脱退を表明し、同時に脱退に関する詔書が発布され、日本は国際的孤立への道を歩み始めることになる。「婦人子供博」のなかでは「国際親善」が掲げられ「国際友誼」が唱えられるが、結果として、その目論見は実現することはなかった。

消費拡大という当時の経済政策を背景に、「婦人子供博」の主眼は家庭用品の購買を促進することに置かれた。そして博覧会のなかでは、女性と子どもは何よりもまず「消費者」として位置づけられ、「合理的」とされる消費活動を行うよう促された。「何と云つても、婦人子供は私経済方面の最大消費者ですから、此方面に対して消費経済改善の啓蒙的運動を試みる必要に迫られてゐた」⁴⁷⁾のである。

博覧会を訪れた人々には、「家庭生活の合理化」の名のもとに消費を行うことが求められ、そうした私的な消費活動が国家の経済と結びついていることが強調された。端的にいえば、子どもを育てるという行為も国のためであり、家庭用品を購入するという行為も国のためであるということが、博覧会のなかで「啓蒙」されていったのである。それは家庭という私的な領域に、それまで以上に国家が入り込んでくることを意味していた⁴⁸⁾

「万国婦人子供博覧会」は、「思想国難」「経済国難」という国家的危機意識

を背景に、「常識や情操の涵養」と「消費経済の合理化」を目的に掲げて開催された博覧会であった。そしてこの博覧会は、家庭における教育や消費のような私的な活動を、国家の意図のもとに動員していこうとするものであったといえるだろう。

注

- 1) 倉橋藤治郎編輯『万国婦人子供博覧会報告』万国婦人子供博覧会事務所, 1935年, 260頁。なお, 収支決算の規模でいうと, 収入が623,213円46銭, 支出が677,702円74銭であった。同上書, 193-196頁。
- 2) 同上書, 163-173頁。
- 3) 同上書, 2-3頁。
- 4) 「万国婦人子供博覧会趣意書」『工政』147号, 1932年5月。
- 5) 鳩山一郎「家庭教育の重要性」『工政』156号(万国婦人子供博覧会記念号), 1933年3月, 2-3頁。
- 6) 中島久万吉「消費経済の合理化」『工政』156号, 1933年3月, 3-4頁。
- 7) 牧野良三「万国婦人子供博覧会の使命」『工政』156号, 1933年3月, 13-14頁。
- 8) 松平頼寿「婦人子供を通じての国民外交」『工政』157号, 1933年4月, 32-34頁。
- 9) 倉橋藤治郎「万国婦人子供博覧会の開会に際し」『工政』157号, 1933年4月, 35-37頁。
- 10) 島津治子「注目すべき未来への啓示」『工政』156号, 1933年3月, 6頁。
- 11) 関屋龍吉「眼による教育のために」『家庭』第2巻第12号, 1932年12月, 152頁。
- 12) 1930年(昭和5年)には, 文部省の主催により, 東京と大阪において「家庭教育展覧会」が開催されている。「家庭教育展覧会 十一月上旬 文部省主催」『教育週報』第280号, 1930年9月27日。「良い家庭や悪い家庭の模型 並べ立てた家庭教育展覧会 中々だけだ文部省」『教育週報』第287号, 1930年11月15日。その後も「家庭教育展覧会」は, 岡山県順正高等女学校ほか9か所で巡回開催されている。千野陽一『近代日本婦人教育史 体制内婦人団体の形成過程を中心に』ドメス出版, 1979年, 267頁。
- 13) 「万国婦人子供博覧会の開会されるまで」『工政』156号, 1933年3月, 14-19頁。
- 14) 同上記事。
- 15) 工政会は1944年(昭和19年)には, 社団法人日本技術協会および社団法人全日本科学技術統同会と統合されて, 大日本技術会となる。大日本技術会は1946年(昭和21年)に解散するが, その事業は継承されて日本科学技術連盟として生まれ変わる。
- 16) 葉賀七三男「工政会の誕生—工務省設置運動の展開—」通商産業省工業技術院編集『工業技術』第27巻第10号, 1986年10月, 24-27頁。
- 17) 同上論文。

- 18) それに加えて、「文官任用令を改正し、法科閥を打倒する」こともめざしていたという。
日科技連五十年史編集委員会編集『財団法人日本科学技術連盟創立五十年史』日本科学技術連盟、1997年、2頁。
- 19) 当時の農商務省はその所管事務が広範囲にわたっていて、商工業行政担当の部局（商工局）と農林水産行政担当の部局とのあいだにしばしば意見の違いが生じ、省内で調整がつかない場合があった。そのため、農務省を新設し農林水産行政を分離しようとする動きが生まれていた。このような農林水産側の農務省新設運動に対抗するかたちで、工業側が工政会を発足させ、団結を図ろうとしたとも考えられる。工政会は発足後ただちに工務省設置特別委員会を設置し、工務省創設についての議論を開始している。葉賀七三男、前掲論文。
- 20) 高橋は1929年（昭和4年）の「緊縮政策と金解禁」という演説のなかで、「国の経済」と「個人経済」とを区別し、井上の主張する緊縮・節約は、国民経済にとってマイナスであることを主張している。中村政則『昭和の恐慌』小学館、1982年、302-304頁。
- 21) 倉橋藤治郎「明るい日本、栄える日本を世界に示す 万国婦人子供博覧会に就て」『工政』156号、1933年3月、7-13頁。
- 22) 牧野良三、前掲論文「万国婦人子供博覧会の使命」『工政』156号。
- 23) 当時の婦人団体には、文部省の所管する大日本連合婦人会のほかに、内務省と厚生省の所管する愛国婦人会や、陸海軍の指導する大日本国防婦人会があり、3つの団体には構成員や活動に重複が見られただけでなく、相互の対立が生じることもあった。そこで政府の主導により、これらの団体の合同を軸とした全国婦人団体の単一連合体化が進められ、1942年（昭和17年）に大日本婦人会が発足した。
- 24) 小林輝行「昭和初期家庭教育政策に関する一考察（Ⅰ）—家庭教育振興訓令を中心として—」『信州大学教育学部紀要』第49号、1983年11月、35-42頁。
- 25) 相京伴信編輯『大日本連合婦人会沿革史』大日本連合婦人会、1942年（千野陽一監修『愛国・国防婦人運動資料集7』日本図書センター、1996年）10頁。
- 26) 同上書、7-8頁。
- 27) 大日本連合婦人会編『系統婦人会の指導と経営』大日本連合婦人会、1935年（中野邦監修『近代日本女子教育文献集 第26巻』日本図書センター、1984年）150頁。
- 28) 「家庭経済合理化のために！ 必需品部を設定しました」『家庭』創刊号、1931年6月、94-96頁。
- 29) 「消費経済の合理化 大日本連合婦人会内に家庭購買会が出来ました」『家庭』第1巻第4号、1931年9月、99-102頁。
- 30) 阿部恒久「大日本連合婦人会小史」民衆史研究会編著『民衆運動と差別・女性』雄山閣、1985年、180-202頁。
- 31) 千野陽一、前掲書、269-270頁。
- 32) 「家庭生活更新委員会の設置」『家庭』第2巻第12号、1932年12月、155-156頁。

- 33) 「国民更生運動研究協議会の開催」『家庭』第3巻第2号, 1933年2月, 158-159頁。
- 34) 前掲記事「家庭生活更新委員会の設置」『家庭』第2巻第12号。
- 35) 「非常時女性訓練運動の提唱」『家庭』第3巻第5号, 1933年5月, 4-5頁。
- 36) 『消費経済合理化運動施設報告』日本商工会議所, 1933年, 48-52頁。
- 37) 同上書, 5頁。
- 38) 「今日は土曜日, みんなで博覧会へ参りませう 会場御案内」『東京朝日新聞』1933年3月18日, 9面。
- 39) 同上記事。
- 40) 同上記事。
- 41) 同上記事。
- 42) 「婦人子供博覧会—人気は催物—」『婦女新聞』1933年3月12日, 19面(福島四郎編集『婦女新聞 第51巻 昭和8年1~6月』不二出版, 1984年, 235頁)。
- 43) 倉橋藤治郎, 前掲論文「明るい日本, 栄える日本を世界に示す 万国婦人子供博覧会に就て」『工政』156号。
- 44) 前掲書『万国婦人子供博覧会報告』148頁。なお, 出品人員は1,490人, 出品点数は36,959点, 鑑査に合格したのは799人であった。同上書, 178頁。
- 45) 倉橋藤治郎「久邇宮大妃殿下を総裁に奉戴し昭和八年日本の春を明朗ならしむる万国婦人子供博覧会の計画」『東京朝日新聞』1933年2月2日, 1面。
- 46) 前掲記事「婦人子供博覧会—人気は催物—」『婦女新聞』。
- 47) 倉橋藤治郎, 前掲論文「明るい日本, 栄える日本を世界に示す 万国婦人子供博覧会に就て」『工政』156号。
- 48) 「婦人子供博」の準備が進められていたのと同じ時期に, 大日本連合婦人会は「家庭生活更新委員会」を設置するが, その会合で決定された実行項目のなかの一つに「祝祭日の家庭化」があった。それは「紀元節」「天長節」「神嘗祭」などといった国家の祝日を, 家庭内でも祝おうというものであった。大日本連合婦人会が向かっていた方向が, 国家が家庭内に入り込むという状況を推し進めるものであったことを, 象徴的に示しているといえるだろう。

付記 本稿は2007年度に交付を受けた松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。